

平成19年度 事業報告（案）

概 観

平成19年度事業は、改革初年度である平成18年度の自己評価と会員評価を踏まえ、以下4項目を重点目標として計画策定し実施した。さらに、当期中に発生した発電設備総点検や中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所への影響を受けた対応など、状況に応じた取り組みを実施した。各事業の実施にあたっては、関係諸団体との有効な連携をはかりつつ、効率的かつ効果的に活動を展開した。

重点目標

1. エネルギー安全保障と地球環境保全の観点から、社会全体の原子力・放射線に対する理解が一層促進されるよう環境をととのえる
2. 国際社会における核不拡散を前提として、原子力の評価を高め、国際展開・国際協力を促進する
3. 国内の当面の重要課題である原子力発電の稼働率向上と再処理工場本格稼働による燃料サイクル事業の定着をはかる
4. 広く原子力推進のため、戦略的な広報・コミュニケーション活動の展開と当協会の基盤強化をはかる

平成19年度に実施した主要事業は次のとおりである。

I. エネルギー安全保障と地球環境保全の観点から、社会全体の原子力・放射線に対する理解が一層促進するよう環境をととのえる

1. 社会および経済団体をはじめとする産業界に対する原子力立国実現の意義の浸透活動

(1) 会長以下役職員・会員一体となった各界・各層への原子力推進活動の展開

「原子力産業安全憲章」の精神の浸透と原子力への理解促進を目的として、今井会長および役職員による立地地域訪問を実施した。

会長は、茨城、宮城、愛媛、島根、福井、北海道を訪問し、各県知事（北海道は副知事）と会談した。会談では、安全の確保を前提とした原子力推進の必要性について認識が一致した。立地地域訪問では、事業者トップと懇談し、関連施設を視察するとともに、地元記者との懇談を行い、6道県で69社、93名の記者が出席した。これらの訪問では、6道県で42本の記事が中央紙・地方紙に掲載され、地元テレビ等での放映も行われた。

当協会職員は、平成19年1月から9月までに、国内23ヶ所全ての原子力発電所および原子力関連施設の訪問（合計で事業者約550名、協力会社約1,700名）と立地地域14ヶ所の商工会（3商工会議所含む）の訪問を行った。これらの訪問では、原子力産業安全憲章の精神が現場第一線まで浸透し、自主的かつ継続的な行動として確実に実践され、安全実績の長期継続がはかれるようつとめるとともに、産業界の取り組みを地域有力団体に紹介し理解を得た。

また、会長は中央5紙（朝日、読売、毎日、日経、産経）の経済・産業担当論説委員と会談し、原子力発電がエネルギー・セキュリティ確保や地球温暖化防止に果たす役割等を説明し、原子力発電への理解促進につとめた。

(2) 経団連と連携するなど産業界全体での原子力推進活動の充実・強化

（社）日本経済団体連合会の地域活性化委員会・環境安全委員会に参加したほか、6月には経団連事務局関係者と原子力発電の推進に関する経済界への働きかけの可能性について検討した。また、「気候変動に関する日米民間対話日本委員会」に経団連事務局の参加を得、連携した活動を実施した。

(3) 原子力推進上の諸課題への積極的な提言

① 「向こう10年間に何をすべきか」の提言（平成16年2月）のレビューを実施し、その中間報告を9月の企画・情報委員会に報告した。同レビューに基づき、当協会が次年度以降の事業計画に反映すべき取り組み課題の抽出に向け、会員意見を聴取した。平成20年度計画は、会員意見を踏まえつつ、戦略的事業（人材育成協議会、原子力法規制に係る調査・検討、処分事業の円滑推進に向けての支援（理解促進活動）（対話集会））、恒常的事業（原子力産業セミナー開催）として策定するとともに、引き続き上記提言に係る情報収集や、リプレースに向けた準備事項の検討に関して、会員との意見交換を行った。継続した諸課題の情報収集・整理により、タイムリーな活動につとめる。

② 原子力分野の人材育成に関する中長期的課題について継続的に検討し、関係者が認識を共有し、各関係者の取り組みの整合性をはかることを目的として、電気事業者、メーカー、学識者、行政・規制機関等で構成する「原子力人材育成関係者協議会（座長：服部拓也 原産協会理事長）」を平成19年9月に発足させた。平成20年3月までの間に3回の会合と、11回の作業会を開催した。本協議会では、人材の需要と供給に関して定量的にデータ調査し、今後の人材需要予測とともに、約150名の産官学の関係者にアンケートやインタビュー調査を行い、課題を抽出した。それらの検討・活動内容は、中長期ロードマップやビジョンとして平成20年6月を目途に報告書として取りまとめる。

なお、本協議会は、「産学人材育成パートナーシップ（共同議長：榊原定征（社）日本経済団体連合会副会長、梶山千里（社）国立大学協会副会長）」の9分野からなる分科会の一つである「原子力分科会（分科会代表者：服部拓也 原産協会理事長）」としての位置づけもあり、20年度も原子力業界の人材問題に係る認識を共有し、取り組みの整合性をはかる場として運営していく。

- ③ 放射線防護法体系に内在する弱点の補完を目的とする「原子力・放射線従事者の被ばく管理システム検討委員会（委員長：草間朋子 大分県立看護科学大学学長）」を3回開催し、一元的な個人被ばく記録管理システムの構築に向けた中間報告書の取りまとめを行なった。理事会（平成20年3月14日）での中間報告書の審議を踏まえ、今後は、当協会として当該システム構築の実現に向け、国の合意を得るための活動を進めていくこととした。
- ④ 電気事業、鉱工業、商社を対象とし、1959年から毎年実施している「第48回（2006年度）原子力産業実態調査報告」を取りまとめ、平成20年3月末に報告書として発行し、調査協力企業および関係方面に産業動向情報として配布した。今回は、回答企業416社のうち対象年度に受注または売り上げ実績のあった企業313社の調査表データを集計して作成した。本報告では、鉱工業による原子力関係売上高が約18%増の約1兆6千億円、年度末受注残高や原子力関係従事者数もそれぞれ増加するなど、今後の新たな局面に向けて明るい見通しが示されている。
- ⑤ 原子力発電所の事故等の隠ぺいやデータ改ざんに関する電力総点検結果を受けて、平成19年5月に「原子力発電の健全な推進基盤の構築に向けて」と題する今井会長の声明と、電気事業者が行うべき課題と国への要望等の具体的事例を盛り込んだ提言を発表し、その後の電力各社や原子力各メーカーの対応をウォッチ・フォローアップしている。

(4) 発電分野以外での原子力エネルギー利用可能性の検討と活動成果の発信

「国際熱核融合実験炉（ITER）幅広いアプローチ（BA）」プロジェクトに関係する技術的課題等について産業界から問題提起を行うため、「核融合エネルギー・フォーラム」（事務局：（独）日本原子力研究開発機構）のもとに設置された「ITER・BA技術推進委員会」への対応を検討する目的で、当協会に産業界で構成する「対応検討委員会」を設置した。平成19年度は「ITER・BA技術推進委員会」の下に「ロードマップ検討ワーキンググループ」と「ITER設計評価ワーキンググループ」が設置され、当対応委員会として、両ワーキンググループに委員を選出す

るとともに、積極的に意見の反映をはかった。20年度以降も、産業界意見の集約、国への提言の場として当協会を活用する。

(5) 学生に原子力産業のより一層の理解をすすめる活動

「原子力産業に関する情報が乏しい。たとえ就職情報専門企業が主催する合同就職説明会に参加しても、原子力事業部門を紹介している企業が殆どない」という学生からの意見を契機に、原子力のイメージの転換、原子力産業界の理解向上、新人採用を含め学生と原子力産業界の橋渡しの手段の一つとして、平成20年1月26日に、大学生を対象とした合同企業説明会方式の「原子力産業セミナー2008」を当協会が主催し、開催した。

当日は、研究機関、電力会社、燃料メーカー、プラントの設計や保守に携わる企業をはじめ、海外メーカーも含め総勢32社が集まり、58大学から約240名の学生が参加した。各ブースでは企業・機関の担当者から事業の説明や採用計画が説明され、講演会場では企業の幹部や若手社員から原子力産業の展望や業務内容についての講演があり、熱心に聞く学生の姿が見受けられた。

2. 立地地域の自治体・関係団体等に対する理解促進活動

(1) 立地地域での原子力理解の促進

立地道県で構成する「原子力発電関係団体協議会」の原子力海外事情調査団派遣（9月、欧州3ヶ国）を支援し、立地道県原子力担当者の原子力に関する理解促進を進めたほか、原子力行政に重要な役割を果たしている道県関係者とのパイプ作りにつとめた。また、平成20年度の幹事県である石川県と海外調査に関し意見交換を行った。

立地地域理解促進の一環として、全国原子力発電所所在市町村協議会事務局（敦賀市）や、島根県庁、鹿児島県薩摩川内市議会、川内商工会議所、松江商工会議所等を訪問し、意見交換を実施し、原子力に対する立地地域の率直な意見の聴取につとめた。

さらに、立地地域オピニオン活動を支援し、全国的広がりをもつ「地域ネットワーク構築」の具体化に向けて、各地域のオピニオン・リーダーと12回意見交換を重ね、平成20年度事業への準備を進めた。

また、全国規模の原子力に対する意識を把握する

ため、平成20年度には「意識調査」を実施すべく準備活動を進めた。

(2) 第40回原産年次大会の青森開催

「原子力立国日本をささえる燃料サイクル—平和利用促進と核不拡散の調和を世界へ」を基調テーマに、第40回原産年次大会を平成19年4月9日から12日までの3日間、ホテル青森で開催し、国内外から約1,450名が参加した。同大会は、「拡大する世界の原子力発電と原子力産業メインプレーヤーの展望」、「今後、原子燃料は安定的に供給されるか」、「Locally and Globally—青森が世界の原子力に果たす役割」をテーマとするセッションで構成され、最終日にはステートメントを発表した。大会の様子について、テレビ放映が4件、新聞掲載が27件など、地元メディアも連日大きく取り上げ、原子力界が原子力立国実現を目指す中での青森地域の重要性についても効果的に発信した。また、大会概要をコンパクトな動画にまとめインターネット上で公開するなど、広く一般への広報にも活用された。

(3) 第41回原産年次大会の準備

「人類の持続的発展と原子力の果たすべき役割」を基調テーマに、平成20年4月15日、16日に東京プリンスホテルで開催すべく、国内外関係者と交渉・調整し準備を進めた。

(4) 地震国際シンポジウムの開催

日本原子力技術協会、電力中央研究所と協力して、原子力発電所の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポジウムを、2月26日、27日の2日間、柏崎市で開催した。

柏崎刈羽原子力発電所が新潟県中越沖地震の被害を受けたことに対し、産業界として原子力発電所の耐震安全性・信頼性向上をはかるために、設備の維持・管理、運転管理について、国内外から幅広く技術的知見を結集するとともに、立地地域、国民の理解に役立ててもらうことを目的としたシンポジウムには、日本を含む10ヶ国・地域から約550名の専門家や地元の市民が参加した。

シンポジウムでは、「地震の影響を受けた機器の健全性評価」、「地盤変状の影響とその対策」、および「防災・火災防護」に焦点をあて、16編の講演発表、パネル討論、会場との質疑応答を行った。冒頭では、柏崎市長と刈羽村長による来賓挨拶、加納時男参議院議員による基調講演が行われ、地震対策や耐震技

術等に関する展示会も併催した。

その結果、柏崎刈羽原子力発電所の重要施設に影響は見られなかったとの報告や、被災経験の情報を世界で共有すること、今回の教訓を世界に発信すべきなど、多くの意見・提案が出された。シンポジウムは、産業界による耐震安全性に対する取り組みを地元の人々が理解する上で貢献するとともに、地元の新聞・テレビでも客観的に大きく取り上げられた。

3. 量子放射線利用の戦略的普及促進に係る取り組み

(1) 量子放射線利用（食品照射を含む）に関する関係機関との連携・協働による理解広報・普及促進などの計画・実施

「量子放射線利用普及連絡協議会（座長：勝村庸介 東京大学教授）」は平成19年度に会合を3回開催した。会合では、関係者等からの説明・意見交換を通じ、報道関係者との相互信頼回復、放射線教育における学習内容面、教員面、予算面等での一層の充実、および馬鈴薯照射事業への理解促進等が重要であることが確認され、今後、各機関においてそれぞれの普及活動への反映につとめることとした。また、「くらしと放射線展」の運営と概要についての報告を受け、放射線展の全国主要都市開催の可能性について意見を交換した。本協議会は、平成20年8月に設置後、満2年になるが、有効な情報・意見交換の場として継続を希望する意見が強く、構成員の見直し・拡充等を含めて新協議会として継続を検討する。

食品照射に係る社会環境整備のため、専門家向けのQ A集「食品照射Q & Aハンドブック」を作成し、専門家、関係省庁等へ約220部配布、有効活用を働きかけた。また、平成18年度作成の一般向けパンフレット「食品照射のなるほど！安心ガイド」を増刷し、展示施設や関係機関のセミナー等に向けて、約2,500部配布した（合計約12,300部配布）。さらに、食品関連企業の意見を聴取するとともに、3月にはオピニオン・リーダー（消費者団体幹部等）を対象とした懇話会を開催した。

II. 国際社会における核不拡散を前提として、原子力の評価を高め、国際展開・国際協力を促進する

1. 米国、欧州各国等との協調・連携による諸課題への対応

(1) 原子力を推進する上で影響力の大きい米国等との協調・連携

地球温暖化問題の解決に向けた方策の検討に日米が協調してあたることを目的として、わが国産業界の立場で米国の産業界や政策決定に影響力のある関係者と対話を行う「気候変動問題に関する日米民間対話」を実施した。同対話のための国内委員会として「日本委員会」を設置し、平成19年11月の第1回会合を始めとして、会合を4回開催し、日本側の対応を検討した。12月には米国戦略国際問題研究所（CSIS）のハムレ所長を迎えてワークショップを実施し、米国側の対応について検討を依頼した。その結果、平成20年3月に米国で、「気候変動ラウンドテーブル」を開催した。同会合では、日本側産業界の意見を示し、米国の産業界と気候変動問題について対話を行った。本対話については重要であるとの共通認識が得られ、20年度に日本でシンポジウムを開催するなど、活動を継続していくことを日米で合意した。

(2) 欧州各国・国際機関との連携・協力の継続・強化による相互理解の深化、国際貢献、産業界ビジネス機会支援

①ロシア

平成19年7月には、クルチャトフ研究所のベリホフ総裁とITER計画やロシアの原子力産業体制再編動向等について、また9月には、ロシア・マシーンス社のペトロチェンコ取締役と原子力機器製造分野での協力について懇談した。

平成19年10月には、クルチャトフ研究所の革新エネルギー研究所長のクズネツォフ氏による「ロシアの原子力開発の現状と展望」と題する講演会を実施した（聴衆約40名）。同月末には、テネックス社のザリムスカヤ副総裁、11月には、原子力庁のクチーノフ局長とロシアの原子力機構再編の状況等について、懇談した。

平成20年1月には、ロシアの原子力問題コンサ

ルタントのカリーニン氏を招聘し、「ロシアの原子力産業の動向」に関する講演会を開催した。国営原子力企業ロスアトムを頂点とするロシアの原子力産業界の再編と、40基にのぼる新規原子力建設計画と海外企業との提携の考え方を紹介した。同講演会には約70名が参加し、高い関心が寄せられた。

なお、ロシアが強い関心を示している、機器製造分野におけるわが国産業界との協力の実現性を探るため、原子力機器製造者等で構成する調査団派遣に向け、ロシア側に受入可能な機関・施設を打診し、また会員企業から関心のある訪問先等を聴取するなど準備を進めた。

②フランス

平成19年6月に京都市で第14回日仏原子力専門家会合（N-20）を開催した。日本側からは、民間関係者に加え政府関係者も参加し、フランス側と高速炉ならびに核燃料サイクルの開発の進め方の根幹に関わる協力のあり方について議論を行い、米国も含めた3ヶ国連携の重要性の認識を共有した。また、平成20年のG8サミットを原子力平和利用分野における共通目標醸成の機会とすることで、日仏が貢献することで合意した。会議の概要は、共同声明として発表した。

双方の関係者間でN-20会合の今後の継続開催の意義が確認されたことから、その後、次回N-20会合について協議し、平成20年10月1日から3日にかけて、フランスのニースで、原子力国際問題、高速炉、核燃料サイクルの技術的側面等をテーマに、会合を開催することで合意し、準備を進めている。

③国際原子力機関（IAEA）

当協会の職員が、平成19年6月の「原子力施設の知識管理に関する国際会議」において、原子力発電を始めようとする途上国に向けた人材育成に関する提言を行い、併催された展示会で、会員との連携により日本の原子力平和利用技術を紹介する展示を行った。

9月には、IAEA通常総会にオブザーバーを派遣するとともに、併催の展示会では、新潟県中越沖地震の柏崎刈羽原子力発電所への影響の事実を、日本原子力技術協会（原技協）と協力してポスターと映像、また原技協の2名の説明員により紹介し、各国指導者等への正しい情報の発信、理解促進につとめた。

10月には、東京で開催されたIAEA主催の「原子力の知識管理に関するワークショップ」で、協賛団体として開催に協力し、論文を発表した。

④在日外国大使館・代表部との連絡会

在日外国大使館・代表部との双方向コミュニケーションの強化のための連絡会を2回開催した。平成19年9月の第1回科学技術担当官連絡会では、18ヶ国・地域の関係者が出席し、中越沖地震の影響の事実を紹介し、情報提供のあり方に関して意見交換を行った。平成20年3月の第2回連絡会では、「原子力カルネッサンスは本物か」をテーマに意見交換を行った。

⑤世界原子力大学への協力

世界原子力大学コーディネーティングセンター（WNUCC、ロンドン）主催の夏季研修が、2007年夏に韓国で開催され、韓国原子力国際協力財団（KONICOF）および同センターからの依頼により、日本人講師4名を紹介するなど協力した。また、夏季研修の意義を周知するために、参加講師による特集記事を原産新聞に掲載した。

(3) 内外の関係機関等との連携等による国際的課題への的確な対応

核不拡散問題への対応では、「核不拡散問題調査検討会」（委員長：柳井俊二 前駐米大使）を11回、米国政策立案者との意見交換会を1回開催し、米国の政策動向の把握や核問題を抱える国々をめぐる国際情勢の把握など、海外を中心とした核不拡散に関する最新動向の情報収集と専門的な意見交換を行った。これらの活動成果を踏まえ、服部理事長を含む少数の委員会構成員名による、「原子力平和利用推進と核不拡散強化のための提言」をまとめ、平成20年度早々に政府に提言することとした。これまでの蓄積を踏まえ、20年度も本委員会での検討を深めていく。

2. アジア地域の原子力・放射線利用の拡大に資する多国間・二国間協力

(1) 産業界の日印国際協力実現に向けての検討

国際社会、経済面で台頭著しいインドの原子力平和利用の状況に関する国内外の課題分析および交流の促進、産業界支援を目的とし、「日印原子力協力調査会（主査：関本博 東京工業大学教授）」を9月に設置し、会合を3回開催した。会合では、民間の基本姿勢の明確化と協力の進め方、国への要請事項等についての検討、インドの専門家（委員）、核不拡散に係る専門家（委員）からの情報収集、インド原子力発電公社（NPCIL）職員とのインドの原子力動向に関する意見交換を実施して、理解を深めた。平成20年度も本調査会の間を活用し、継続して関係者からの更なる情報収集を進めていくこととした。

(2) 韓国、台湾等、アジア諸国・地域との協力継続による相互理解の増進と原子力安全確保

①日韓協力

当協会と韓国原子力産業会議が共催する第29回日韓原子力産業セミナーを、平成19年10月29日から11月3日にかけて、韓国プサン市で開催し、当協会の服部理事長を団長とする27名の代表団が参加した。セミナーでは、新潟県中越沖地震の柏崎刈羽原子力発電所への影響等について特別セッションを設けて報告を行い、韓国側関係者から時機を得た発表との評価を得た。代表団は、斗山重工業(株)昌原工場、月城原子力環境管理センター、蔚珍原子力発電所を視察した。なお、日韓両原産間の協議の結果、今後の日韓セミナーについては、より一層効果的、効率的に実施するために、隔年開催とすることで合意した。

また、第22回および第23回韓国原産／韓国原子力学会年次大会（平成19年4月、平成20年4月開催）について、日本側講演者の調整を行ったほか、韓国からの廃棄物対策・資金管理等調査団（平成19年5月）、次世代軽水炉調査団（11月）、廃棄物管理調査団（平成20年4月）の受け入れ調整を行った。

②日台協力

日台原子力安全セミナーについては、平成19年度は、関西原子力懇談会と共催して、第22回日台原子力安全セミナー・第20回日華原子力連絡会議（平成19年11月14日～16日、於：大飯、敦賀）

として開催した。全体構成やプログラムについては、準備委員会（委員長：森本浩志 関西電力(株)副社長）で検討し、台湾側の合意を得て実施した。台湾からは、原子力委員会の黄慶東副委員長を団長とする代表団20名が、日本からは約60名が参加した。セミナーでは重要課題に関する発表・討議に加えて、敦賀での原子力関連研究の進展状況の紹介、中越沖地震と台湾の恒春地震（2006年12月）の影響データと教訓の相互紹介、また原子力を専攻する日本人大学院生のポスター発表と、参加者代表との意見交換を行った。

また、台湾原子力委員会の龍門建設工程等評価に日本人専門家派遣の要請があり、平成19年6月に実施した。8月から9月にかけて台湾核能研究所の専門家3名による、日本の放射性廃棄物管理とCO₂隔離技術（地層関連で核能研究所が担当）に関する実情調査に協力した。

平成20年3月には、台湾の国立中央大学紀国鐘教授を団長とする地震安全訪日団10名の関係先訪問に協力した。

③日中協力

原子力開発が急拡大する中国の状況は日本としても関心が深く、中国原子力産業協会（中国核能行業協会：2007年4月設立）の代表を2008年4月の原産年次大会の講演者として招聘することとした。来日時に、日中両協会の今後の交流・協力等について意見交換する予定である。

④タイの科学技術フェアに原子力出展

タイの「科学技術フェア2007」（2007年8月8日～19日、於：バンコク）に、日タイ修好120周年記念として設置された日本パビリオンに、原子力3メーカーの協力を得てパネル展示を行い、タイ国民への原子力発電に対する理解促進に寄与した。

⑤太平洋島嶼国フォーラム（PIF）諸国との協力

海外再処理委員会（ORC）と協力して、第8回PIFディーゼル・メンテナンス研修プログラム（平成19年9月3日～11日）および第8回PIF中堅指導者招聘プログラム（平成19年10月22日～26日）を開催した。同プログラムの実施を通じて、わが国の放射性物質輸送ルート沿岸国であるPIF諸国・地域の人に、わが国のエネルギー政策についての理解促進に寄与した。

3. 原子力発電導入の重要な時期にあるベトナムとの協力

(1) ベトナムの原子力発電導入に必要な支援事業の展開、ベトナムのFS準備作業および実施体制の整備に関する協力

当協会の日越協力活動は、日越協力連絡委員会を主体にし平成12年に開始し、平成18年度からは日本貿易振興機構（JETRO）と連携をとりつつ推進している。平成19年度は、20年度に予定されているプレ・フィージビリティ・スタディ（プレFS）報告書の国会上程やFS開始決定、それに関連したFS準備作業が控えている状況の中で、人材養成や法整備等に関する日本の協力の実績、継続性、技術の優位性、安全性等をアピールし、当面の目標であるFSの受注獲得に向けて、日本のプレゼンスの強化をはかった。平成20年度以降も、日越協力連絡委員会を中心にして、引き続きFSへの対応等、効果的に日越協力を進める。

①政府、原子力関係要人等の受け入れ

ター・バン・ホン工業省エネルギー・石油局長とファム・クェット・チ首相府工業局長を受け入れ（平成19年4月8日～15日）、日本側関係者との意見交換、原子力関連施設の訪問等を通じて、FSに対する日本の積極的な姿勢をアピールした。

ダン・ヴー・ミン国会議員・国会科学技術環境委員会委員長ら国会関係者等、計9名を受け入れ（平成19年12月11日～15日）、甘利経済産業大臣、加納参議院議員、近藤原子力委員長、経済産業省幹部との懇談のほか、原子力関連施設を視察した。ファム・カイン・トアン エネルギー研究所（IE）所長を受け入れ（平成20年3月22日～27日）、原子力関連施設の視察等を行った。

②研修等の協力

ベトナム電力公社（EVN）が主体となってハノイで実施した原子力発電研修コース（平成19年5月から7月までの3ヶ月間）に協力した。

「原子力発電研修コース」（平成20年2月23日～3月15日）を開催し、ベトナムの原子力・再生可能エネルギープロジェクト先行投資委員会（NRPB）、EVNのメンバー等11名を受け入れた。

③展示会等への出展

ベトナム科学技術省およびダナン市人民委員会等が主催する、科学技術・製品の国際総合展示・見本市である「テクマート・ベトナム

(TechMART Vietnam)」(平成19年9月6日～9日、ダナン市)に、日本連合(原産協会、日本原子力研究開発機構、千代田テクノ)が出展した。フォン科学技術大臣、ティエン副大臣、タンVAEC委員長、ダナン市人民委員会委員長等が日本ブースを視察した。全体の来場者は約10万人(主催者発表)で、原子力PAに一定の効果をもたらした。

ベトナム政府関係省庁およびベトナムエネルギー協会(VEA)等主催の「Energy EXPO 2007」(第1回国際エネルギーエキスポ、平成19年10月30日～11月2日、ハノイ市)に、日本連合(原産協会、電事連、原電、日立GE、三菱重工、東芝、JETRO)として出展した。開会式にはハイ副首相、ハオ商工副大臣、タインEVN社長、タンVAEC委員長、ガイVEA会長等の要人が出席した。

④代表団、専門家の派遣等

「Energy EXPO 2007」の開催に合わせて、原産協会代表団(団長：伊藤範久 電気事業連合会専務理事)を派遣し、ミン国会議員(国会科学技術環境委員長)、ホアン商工大臣、フォン科学技術環境大臣等を表敬訪問した。ベトナムの原子力発電導入に向けて日本のプレゼンスを示した。

ベトナム原子力委員会(VAEC)からの依頼により、「第7回全国原子力科学技術会議」(平成19年8月30～31日、ダナン市)に、原子力安全基盤機構(JNES)の専門家を派遣した。

ベトナム原子力法の国会上程を間近に控え、国

会議員、政府関係者、VAEC、EVN、IE等のキーパーソンを対象に、ハノイで原子力法セミナー(平成20年2月29日)を開催し、講師派遣を行った。ベトナム側は同セミナーに約85名が参加した。

⑤ベトナム原子力発電導入関連調査

電気事業連合会の委託により、ベトナムにおける関係各機関の原子力発電導入等に関する情報収集・分析・評価ならびに国内における関係各機関との連絡・調整・折衝等を行った。

4. 第16回環太平洋原子力会議(16PBNC)

青森市で開催する第16回環太平洋原子力会議(16PBNC)(平成20年10月13日～18日)の準備を(社)日本原子力学会と協力して進めた。組織委員会(委員長：高橋宏明 東北電力(株)社長)の下、企画・予算管理委員会(委員長：松井一秋 (社)日本原子力学会副会長、(財)エネルギー総合工学研究所理事)、技術プログラム委員会(委員長：岡芳明 (社)日本原子力学会副会長、東京大学教授)、運営委員会(委員長：梅田健夫 東北電力(株)上席執行役員)にてそれぞれ所要の準備を進め、重要事項を適宜環太平洋原子力協議会(PNC)に報告し、支援を得た。投稿された400件以上の論文アブストラクトの査読を行い、プログラムの検討およびスポンサー、ブース出展の募集を進めた。関連する施設見学ツアー、観光ツアーを企画し、募集を開始するとともに、地元の企業、人々の参画をはかるための企画を進めた。

Ⅲ. 国内の当面の重要課題である原子力発電の稼働率向上と再処理工場本格稼働による燃料サイクル事業の定着をはかる

1. 原技協等関係者との協働による立地地域にも寄与する原子力発電所の稼働率向上実現に資する活動や規制上の課題への対応

○原子力法規制に係る調査検討

原子力産業界の法規制に関する課題を事業者等から収集し整理を行うとともに、原子炉等規制法の制定から現状までの改正について整理を行った。また、日本の法規制との比較を行うため、欧米主要国の原

子力法規制について外部委託調査を実施し、効率化、合理化の観点で優れている特徴に重点をおいて調査・整理を行った。調査結果は法規制に関する課題解決の方向性検討において比較対象として活用した。

2. 燃料サイクル事業の定着に資する、地層処分の理解活動、原技協等関係者との協働による規制上の課題対応・国内外への的確な情報発信などの取り組み

(1) 処分事業の円滑推進に向けての支援

「海外動向調査勉強会（主査：山地憲治 東京大学教授）」を開催し、平成18年度に取りまとめた、広く社会の理解を得て地層処分を進めるための基本理念（協働と連帯）について、引き続き検討を行った。平成19年度は、基本理念を軸とした進め方について、具体例を複数示したほか、今後取り組むべき事項について議論し、報告書を取りまとめた。今後、本取りまとめをもとに、外部有識者を含めた検討を進め、国に対して提言を行うことを計画している。

19年度は、当協会の地方組織に加え、(社)日本土木工業協会、全国電力関連産業労働組合総連合（電力総連）等の外部団体の協力を得て、各地のオピニオン・リーダーを対象とした地層処分の理解活動を幅広く実施した（計23回：約1,000名が参加）。また、地域でエネルギー問題等に取り組む女性グループと意見交換を行いながら、地層処分に関する一般市民向けのテキストを作成し、関係者に配布するとともに、対話活動で活用している。

(2) 燃料サイクルシステム完結への支援

燃料サイクルに係る課題と国内の取り組み状況、問題点について、関係者から状況等を聴取し整理の上、会員が期待する当協会としての取り組みについて意見聴取を行った。その結果を踏まえ、平成20年度以降も引き続き情報の収集・整理、関係者間での情報共有をはかりつつ、必要な活動を行う。

(3) 放射性物質等の輸送・貯蔵に係る諸課題の解決に向けた提言

平成19年6月に、「放射性物質の輸送・貯蔵に係る専門委員会（委員長：有富正憲 東京工業大学教授）」を開催し、輸送容器製造に関する品質管理指針見直しを新規課題に追加、9月には、輸送物安全解析書（SAR）の設計変更申請ガイド案および品質管理指針検討について、規制当局への説明・意見交換を実施した。品質管理指針の提案については、準拠する最新のISO9001平成12年版にあった項目での指針策定などに、委員会提案の基本的な趣旨が反映されることになった。委員会審議や適宜の官庁折衝に会員が主体的に参加して実質的な成果を上げるといふ本委員会の活動スタイルを踏まえつつ、12月の委員会以降年度末にかけては、委員会活動経過報告内容や継続案件、新規課題についての検討も行い、委員会活動継続の方向性を視野に入れることとした。

また、集約規制情報として平成19年5月に「放射性物質等の輸送法令集」を刊行し、会員を中心に有料頒布し、年度末までに546部の頒布を行った。関連して輸送法令を中心とする法令等のフォローアップを継続的に実施した。

(4) 当協会の規制対応力向上をめざした諸整備

会員からの規制改革に関するニーズに対応するため、(社)日本経済団体連合会を通じて、政府に規制要望を提出することを目的に、会員の規制対応窓口の確認を行い、それら窓口に対して、平成20年2月中受領目途の規制改革要望募集の案内を行った。その結果、会員からは、5件の要望提出があり、平成20年4月初めの経団連提出を目途に要望元と内容に係る打合せ・調整を行った。

IV. 戦略的な広報・コミュニケーション活動の展開をはかる

1. 広報戦略の検討と広報活動への反映

(1) 原子力広報戦略の検討

①当協会の広報戦略を検討するため、平成19年度内に「情報・コミュニケーション推進会議（委員長：新井光雄 元読売新聞編集委員）」の会合を6回開

催した。関係機関における原子力広報活動を紹介し、相互の連携を深めるとともに、当協会発行のメディアの評価や広報戦略策定に関する検討を行った。また、緊急時における広報の在り方、メディアトレーニングの必要性など、関係機関で協

力可能な課題についても検討した。

また、平成19年7月の新潟県中越沖地震に伴う柏崎刈羽原子力発電所被災での広報対応と教訓について、東京電力(株)広報部から講演を聞いた。緊急時広報については、当協会は海外への情報提供などで協力する必要性が示された。

さらに、PA関係者の情報交換会(日本版PIME)の開催(平成20年4月)について、検討を行った。

「情報・コミュニケーション推進会議」は、設置からほぼ2年が経過したため、平成19年度末をもって廃止した。今後は、定期的に関係者間の情報交換を行う場をつくるとともに、年1回程度、「情報交換会」を開催していく予定である。

- ②平成19年8月に、米国原子力エネルギー協会(NEI)のピーターソン広報担当副理事長とビスコンティ・リサーチ社のビスコンティ社長を招き、「米国の原子力産業の現状と原子力に対する世論の動向」と題する会員向け講演会を開催したほか、産業界関係者と懇談を行い、新潟県中越沖地震の教訓も含め効果的な原子力広報のあり方について、社会とのコミュニケーションに知見の豊富な米国側から貴重な意見が得られた。

2. メディア等への情報提供と協会活動の強化

(1) 報道機関等への対応強化とメディア対応での原技協との協力

平成19年度中に85件の報道関係者の来訪および問い合わせがあり(原産年次大会等のイベント中を除く)、うち来訪した36人の報道関係者に対して、個別のブリーフィングや情報提供を行った。

また、報道機関向けに国内外の原子力発電の概要等を掲載したプレスキットをアップデート、ホームページ上で公開し、広く報道機関の利用に供した。

今井会長の立地道県知事訪問(平成19年度6回実施)に際しては、地元記者クラブでの記者会見を行い、地元記者からの質問に直接答えることで、原子力および、当協会の活動への理解の促進につとめた。

その他、平成19年4月には、青森で開催された「第40回原産年次大会」で今井会長の記者会見を、平成20年2月には、「原子力発電所の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポジウム(柏崎市)」で日本原子力技術協会・電力中央研究所と共同で記者会見をそれぞれ開催した。

(2) 原産協会の情報発信・広報活動の強化

「原子力産業新聞」において、国内主要原子力関係者による鼎談や女性リーダーに焦点を当てたインタビュー・シリーズなどを掲載したほか、地球温暖化と原子力に関する企画記事を掲載した。国内原子力発電所の年度稼働率の分析のほか、新潟県中越沖地震の影響や機器の健全性評価、米国の新規原子力発電所発注に向けた動き等を詳報し、購読者の関心の高い国内外の動きを掲載した。また、新春特別座談会として、甘利明・経済産業相を囲んで平成20年7月の洞爺湖G8サミットに向けて、原子力の重要性を訴える座談会を開催し、紙面で大きく紹介した。国際協力で進めている国際熱核融合実験炉(ITER)関係の機器・部材入札についても詳報した。

速報性の向上と送付コストの削減にもつとめ、原子力産業新聞PDF版のインターネットでの電子配信サービスの準備を進めるとともに、購読者管理システムの再構築を行った。

会員分を除く3月末の有料購読数は929部で(前年度末940部)であり、無料で希望者に配信している原産新聞ヘッドラインニュースの配布先は、約3,100件(同1,630件)と前年度末比1.9倍に達した。

内外原子力開発動向調査の実施については、4月に「世界の原子力発電開発の動向2006年次報告」を発行し、広く原子力関係者の利用に供した。

当協会の広報誌「季報」は4月、7月、10月、1月の4号発行し、協会の活動を紹介した。

「原産協会ハンドブック—会員人名録2008」を11月に発行、関係者の利用に供した。

3. タイムリーな海外への原子力情報発信

(1) 海外への原子力情報発信

平成19年度から「Atoms In Japan」と英語版ホームページとの融合を実施し、月間20~25本の英文ニュースを掲載した。平成19年8月より電子メール版AIJとして毎週、英文メールマガジンを発行しており、平成20年3月末時点で754ヶ所に送付している。また、平成19年8月初旬からは柏崎刈羽原子力発電所の状況について、毎週、海外へ英文電子メールの配信を実施した。その結果、9月以降の英文ホームページへのアクセス数は週平均294件となり、4~6月の週平均158件から、1.8倍強に増加した。

V. 原産協会の活動基盤を強化する

1. 会員との情報・意見交換の促進、連携の強化

(1) IT技術等を活用した会員サービスの強化・充実

会員資料室は、会員が使いやすいインターネット資料検索システムを整備し、6月にサービスを開始した。平成20年3月末現在、総利用者数は4,025件で、利用者数はほぼ直線的に増加している。

会員資料室の蔵書等の閲覧などの来訪による利用件数は85件、貸し出し冊数は93冊、その他、複写サービスの利用は14件であった。

平成19年度から3年間をかけ、当協会発行の資料の電子化を進め、当協会発行の資料をインターネットを通じて読めるシステムの構築を進めている。

当協会のホームページについては、会員専用ホームページを6月に開設し、当協会の各種専門委員会の議事録などの協会活動の紹介、発行済みの原産新聞データや海外原子力情報など、会員向けに特化した情報提供の場としている。

(2) インターネット動画による原子力関係情報の提供

より広い層に原子力情報を伝えるために、従来のテキストによる情報発信に加え、インターネットを通じた動画による情報発信（Jaif Tv）を、平成20年1月より当協会ホームページ上で開始した。

なお、19年度は、20年度からの正式な事業化に向けた準備期間（試験配信）と位置づけ、1月から3月にかけて、毎月1回、動画を配信した。この期間に配信した動画とビュー数は、①今井会長インタビュー（1/15配信、上下2編で1,182ビュー）、②原子力産業セミナー2008・レポート（2/15配信、657ビュー）、③「原子力発電所の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポジウム」レポート（3/17配信、442ビュー）である。

(3) 最新技術動向紹介を契機とした会員連携の強化

輸送・貯蔵、先端技術、社会安全システムの各特定分野の情報・知見の提供、業界相互の交流、関連産業の育成などを目的として、講演、施設見学および意見交換を実施する業際活動を行った。「輸送・貯蔵専門調査会」は、6回の定例会合を実施した。また、アンケート調査を実施した結果、人的資質向上

および若手人材育成の重要性が指摘されたことを受け、正会員会社から複数名参加できる準会員制度を試験的に導入し、実施した。

「先端技術情報交流会」は、定例会合を8回実施し、「社会安全システム研究交流会」は7回実施した。これらの活動を通して、参加会員組織の事業企画、経営戦略、研究開発等への情報提供およびCSRの向上に貢献した。なお、社会安全システム研究交流会に関しては、今年度をもって活動を終了した。また、先端技術情報交流会は、平成20年5月会合後、活動を終了する予定である。

(4) 会員参加型委員会による連携強化

①企画・情報委員会

「企画・情報委員会」を月例で開催し、会員組織や国の関連動向に関する情報提供（わが国のクリアランス制度の現状と課題、原子力発電所の新検査制度、原子力法制度をめぐる諸課題、原子力発電所の地震対策のあり方等）や原子力産業安全憲章の取り組み事例を取り上げたほか、当協会の事業計画に関する意見交換を行った。同委員会委員からの意見をもとに、平成20年度政府原子力関係予算編成に対する要望書を文部科学省および経済産業省に提出した。

同委員会のもとに、実質的な意見交換の場として小委員会を設置・開催し、当協会の平成20～22年度中期事業計画等について意見交換を行った。

以上の委員会活動を通じて主要会員との情報交換・情報発信を進め、当協会の事業計画に諸課題をタイムリーに反映することを20年度も継続する。

②会員連絡協議会

主要会員100社余を構成員とする「会員連絡協議会（議長：殿塚猷一（独）日本原子力研究開発機構相談役）」を2回開催した。その中で、中期事業計画等について説明し、会員からの意見を聴取するとともに、最近の活動状況を報告した。この他、会員からの報告として、新潟県中越沖地震報告、事業者の保全活動と国の検査制度見直し、核融合開発の現状について説明があり、意見交換を

行った。会員との意見交換をはかり交流を深めるため、今後も引き続き活動を進める。

③業種別懇談会

平成19年8月および9月に、電力、メーカー・エンジニアリング、建設、商社の4業種別の懇談会会合を行い、内部評価を加えた上半期の事業活動報告を行うとともに、「中期事業計画案」に関する意見交換を行った。会長による地方自治体訪問などの国論形成の取り組みに対しては全業種から高い評価を得つつも、新潟県中越沖地震に関連して、事業者とは別の立場から当協会が情報発信する必要性や、原子力関係者のみならず広く国民社会に向けた情報提供の迅速化の重要性などが指摘された。また、「選択と集中」による戦略的事業の選定、強化・継続・廃止の明確化、各事業別支出額の明示などの要望については、それぞれ中期事業計画策定に反映した。

(5) 原産協会関係組織・電力広報合同懇談会の開催

平成20年1月31日、2月1日の2日間、新潟県中越沖地震後の柏崎刈羽原子力発電所見学を組み入れて、合同懇談会を開催した。会合は長岡市で開催し、電力会社11社と当協会関係9推進組織および当協会の計29名が参加した。

電力広報から、信頼関係を築くための広報事例としてCSRの取り組みが報告され、たとえば、不適切事例の原因分析や再発防止対策、改善対策に関する資料を社員が携え、訪問対話手法により、成果を上げているなどの報告があった。また、プルサーマル開始に向け、イベント、CM、学習会、対話活動などが多面的に実施されていることや、広報媒体・手法の開発では、ラジオ・インフォマ、社員向け「高レベル廃棄物」e-ラーニングなどが紹介された。さらに、学校教員の教育研究活動への支援を中国地域フォーラムも開始し、九州、北海道に次いで3ブロックになった。当協会からは、会長の立地県知事訪問をはじめ、高レベル廃棄物処分に関する理解を

広げる対話集会、「地域ネットワーク構想案」などをそれぞれ報告、説明した。発電所見学には24名が参加し、原子炉建屋、燃料プール、タービン設備、制御棒駆動機構などの主要内部設備を巡回し、外見上の被害がほとんどないことを確認するなど参加者の見聞を広げた。

2. 一層効果的な活動を可能とする組織機能と体質の強化

(1) 活動基盤の強化

当協会の財務基盤建て直しのために、「財務特別委員会(委員長:榎本晃章 電気事業連合会副会長(当時))」を平成19年5月に設置し、問題点と改善について検討した。最終取りまとめを9月の理事会に報告した。また、会員層の拡大のための努力を行い、強固な会員基盤を築くことを目的に、事務局内に横断的な「会員入会推進プロジェクトチーム」を設置し、関係各位の協力を得ながら会員候補の選定とアプローチを積極的に行い、会員増加につとめた。

(2) 地方原懇・関係組織との連携強化

地方原子力懇談会および関係組織で構成する「事務局長連絡会」を、平成19年7月に開催した。連携強化方策として、①当協会役員の訪問、②全国オピニオン・リーダーとの連絡会の設置の必要性が提案された。①については、平成19年11月に開催された中部原子力懇談会・第1回会員懇談会で当協会の服部理事長が講演し、同懇談会の参加者と交流するとともに、当協会会員企業の担当者訪問などを合わせて行った。②に関しては、「地域ネットワーク構想」として検討を行っている。

(3) 会員相互および各界との連携強化・交流

会員相互の連携強化をはかる「原子力新年の集い」は、平成20年1月7日に都内のホテルで開催し、会員企業をはじめ、政界、官界、学界、各国大使館等の招待者を含む約1,300人が参加して、賀詞交換等により交流を深めた。

VI. 原子力システム研究懇話会の運営

原子力システム研究懇話会は、各大学の名誉教授や学識経験者などが専門分野を超えて交流し、情報の交換・収集などを行いつつ、蓄積した経験を原子力のシステム化や社会の発展に寄与することを目的に、平成2年度以来活動を続けている。

毎月第3火曜日に定例的に開催している会員懇談会では、平成19年度には第164回から第173回の計10回の会合を開催し、それぞれ専門家の講演を聴き、意見交換を行った。

○第164回定例懇談会（平成19年4月17日）

「高速炉開発の今後にどう期待するか」

菊池 三郎 氏

（(財)原子力研究バックエンド推進センター理事長）

○第165回定例懇談会（平成19年5月15日）

「原子力発電プラントの安全性および信頼性に関する技術的諸問題」

鈴木 穎二 氏（工学院大学名誉教授）

○第166回定例懇談会（平成19年7月17日）

「国際熱核融合炉（ITER）計画の現状と見通し」

常松 俊秀 氏

（(独)日本原子力研究開発機構那珂核融合研究所長）

○第167回定例懇談会（平成19年9月18日）

「軽水炉の安全性向上のための研究
—課題の選択から、研究の実施と成果の活用まで」

木村 逸郎 氏（京都大学名誉教授）

○第168回定例懇談会（平成19年10月16日）

「放射線の安全管理における状態の規定と判定
—新式サーベイメータの提案」

加藤 和明 氏

（高エネルギー加速器研究機構名誉教授）

○第169回定例懇談会（平成19年11月20日）

「エネルギー新時代における原子力発電の役割」

榎本 晃章 氏（東京電力(株)顧問）

○第170回定例懇談会（平成19年12月18日）

「放射性廃棄物のクリアランスレベルについて」

石樽 顕吉 氏（東京大学名誉教授）

○第171回定例懇談会（平成20年1月15日）

「高レベル放射性廃棄物の地層処分」

河田 東海夫 氏（(独)日本原子力研究開発機構

地層処分研究開発部門長）

○第172回定例懇談会（平成20年2月19日）

「原子力安全規制合理化への国際的展開

—IAEA総合的規制評価サービス(IRRS)を通して—」

松浦 祥次郎 氏（(財)原子力安全研究協会顧問）

○第173回定例懇談会（平成20年3月18日）

「次世代炉をものにするには、その実用化に向けた国際的動向—FBR開発を中心に—」

柳澤 務 氏

（(独)日本原子力研究開発機構特別顧問）

研究活動の成果として、NSAコメンタリーシリーズ No.15「原子力による運輸用エネルギー」を平成19年6月に刊行した。また、季刊の会報「原子力システムニュース」では、定例会員懇談会の講演要旨をはじめ、最近の話題、解説、こぼれ話などを紹介した。

平成19年6月19日には、会員総会を東京で開催し、平成18年度業務報告および収支決算、平成19年度事業計画および収支予算が承認された。議案審議の後、橋本和仁氏（東京大学教授）による特別講演「自然エネルギーを利用する環境技術：光触媒」が行われた。

Ⅶ. 総務事項

1. 会員数の状況

H19.3.31現在	入会	退会	増減	H20.3.31現在
454社	14社	13社	+1社	455社

2. 総会

平成19年6月21日、第57回通常総会を開催し、次の議案について審議可決した。

- 第1号議案 「平成18年度事業報告ならびに収支決算案承認の件」
第2号議案 「平成19年度事業計画ならびに収支予算案承認の件」
第3号議案 「定款中一部変更の件」
第4号議案 「定款変更に伴う理事長選任の件」

3. 理事会

平成19年度は7回開催し、次の議題について審議可決した。

○第322回理事会（平成19年5月18日）

議題 [審議]

1. 会員の入退会
2. 平成18年度事業報告ならびに収支決算案
3. 定款の変更およびそれに伴う理事長の選任
4. 電力各社の発電設備点検結果への対応
5. 長期財務問題の検討

[報告]

1. 第40回原産年次大会報告および第41回大会の開催
2. その他
 - ・第14回日仏原子力専門家会合(N-20)の開催
 - ・第57回通常総会の開催
 - ・「原子力人材の在り方研究会」調査報告書
 - ・会長の立地地域訪問報告
 - ・カザフスタン官民合同ミッション報告

○第323回理事会（平成19年6月21日）

議題 [審議]

第57回通常総会議案

○第324回理事会（平成19年7月19日）

議題 [審議]

1. 財務特別委員会における検討
2. その他
 - ・役員異動
 - ・会員の入退会
 - ・定款の変更に伴う各種規程の改定

[報告]

1. 原子力発電総点検後の今後のアクション
2. 第14回日仏原子力専門家会合 (N-20) 報告
3. 平成20年度政府予算編成にあたっての要望

○第325回理事会（平成19年9月13日）

議題 [審議]

1. 会員の入退会
2. 財務特別委員会報告

[報告]

1. 新潟県中越沖地震に関する海外への情報提供
2. その他
 - ・会長の立地地域訪問
 - ・ITER・BA対応検討会の設置
 - ・第29回日韓原子力産業セミナーの開催

○第326回理事会（平成19年11月6日）

議題 [審議]

1. 平成19年度上半期事業報告および収支実績
2. 平成20～22年度中期事業計画および平成20年度事業計画骨子
3. 会員の入退会

[報告]

1. 第41回原産年次大会プログラム構成
2. その他
 - ・浜岡原子力発電所運転差止訴訟への対応
 - ・第51回IAEA通常総会報告
 - ・第29回日韓原子力産業セミナー概要報告

・第22回日台原子力安全セミナーの開催

○第327回理事会（平成19年12月14日）

議題〔審議〕

1. 平成20～22年度中期事業計画
2. 会員の入退会

〔報告〕

1. 第41回原産年次大会プログラム
2. 原子力発電所の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポジウムの開催
3. 気候変動問題に関する日米民間対話
4. その他
 - ・原産協会と中国との原子力協力
 - ・原子力新年の集いの開催
 - ・第2回原子力産業セミナーの開催
 - ・経団連ルートでの規制改革要望の募集
 - ・国際会議Thermal Power India-IIにおける服部理事長講演
 - ・第22回日台原子力安全セミナー・第20回日華原子力連絡会議概要報告

○第328回理事会（平成20年3月14日）

議題〔審議〕

1. 平成20年度事業計画および収支予算
2. 会員の入退会

〔報告〕

1. 原子力・放射線従事者被ばく管理システム検討委員会中間報告
2. 第41回原産年次大会プログラム
3. 公益法人制度改革への対応
4. その他
 - ・第48回（2006年度）原子力産業実態調査報告
 - ・原子力産業セミナー2008報告
 - ・原子力発電所の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポジウム報告
 - ・原産協会・本部組織の改編

4. 役員の異動

理事

- （新任） 森本 宜久（平成20年7月19日付）
（退任） 榎本 晃章（平成20年7月19日付）

5. 公益法人制度改革への対応

平成20年12月から施行される新制度への移行に向けて、公益法人制度改革関連法令等の情報収集を行い、対応すべき課題の整理・検討を進めた。

VIII. 地方関係組織

当協会は以下の5つの地方組織を有するとともに、他の関係組織とも相互に緊密に連絡・協力しあっている。

- ① 関西原子力懇談会
（会長：森本浩志 関西電力(株)取締役副社長）
- ② 中部原子力懇談会
（会長：柴田昌治 日本ガイシ(株)取締役会長）
- ③ 東北原子力懇談会
（会長：須藤義悦 東北発電工業(株)相談役）
- ④ 北陸原子力懇談会
（会長：松村文夫 金沢大学名誉教授）
- ⑤ (社)茨城原子力協議会
（会長：黒木剛司郎 茨城大学名誉教授）

各地方関係組織においては、地方の中核都市や原子力関連施設の立地地域を中心に、住民への原子力開発利用に関する理解促進をはじめ、中学高校の先生方や大学生・高校生など次世代層への知識普及と合意形成に積極的な活動を展開している。これらの各種活動について、広報連絡会の開催、地方組織総会への参加等を通じて地方関係組織との情報交換を緊密にし、連携をはかりつつ支援・協力した。

1. 関西原子力懇談会

原子力に関する正しい知識を普及するための諸活動を展開するとともに、原子力・放射線関連技術等に関する産学共同の調査研究を実施した。なお、事業実施にあたっては、一般市民を対象に、環境問

題やエネルギー・セキュリティからみた原子力の必要性、放射線の知識普及を重点的に盛り込んだイベントや見学会・講演会を実施した。

平成19年度に実施した主な活動は次のとおりである。

(1) 総合事業

- 関西原子力懇談会の活動の紹介をする「Kan Gen Kon News」の発行（4回/年）
- 原子力広報連絡会議の定例的開催（1回/月）
参加組織：近畿経済産業局、関西電力(株)、(財)大阪科学技術センター、サイエンス・サテライト、関西原子力懇談会

(2) 立地地域における原子力広報活動

- 福井県原子力平和利用協議会と連携したエネルギーフォーラム等の共催、講師派遣、新聞採録の実施（5回 参加延人員1,420名、新聞採録1回）
- 原子力広報女性アドバイザーによる地域での広報活動の実施（セミナー1回 27名、講演会1回 70名、見学会1回 18名）
- 広報誌「ルミナス」の新聞折り込み（4回/年）
- 「原子力推進団体サミット」の開催による情報交換の実施（参加団体10団体）
- 原子力ならびに地域振興関連施設見学会の実施支援（17回 参加者492名）
- 原子力発電所と地域の自立的な連携をはかるための「福井県エネルギー研究開発拠点化計画」への参画
- エネルギー教育調査普及事業地域先行拠点大学（福井大学等）での学習会やシンポジウムへの参画

(3) 都市部における原子力広報活動

- 原子力学会関西支部、経済同友会等との連携による幅広い層を対象とした原子力講演会の開催（7回 参加者827名）
- 一般市民、親子を対象とした夏休みイベント「みんなのくらしと放射線展」の開催（6日間 来場者21,605名）
- 一般市民、親子を対象とした都市部にある研究炉の公開および実験・展示等による「近畿大学なるほど原子力展」の開催（2日間 来場者2,355名）
- 教職員および一般市民を対象とした近畿大学原子力研究所での「原子炉実験・研修会」の実施

（10回 参加者216名）

- 「大阪科学技術館」常設展示場のリニューアル（H19/7）
- 原子力工学専攻大学生、教職員を対象とした原子力関連施設見学会の実施（3回 80名）
- 関西原子力情報ネットサーフィン参加組織のイベントを活用した原子力理解活動の実施
参加組織：近畿大学、京都大学原子炉実験所、原子燃料工業(株)、三菱重工業(株)、三菱電機(株)、関西電力(株)、関西原子力懇談会
- 『敦賀「原子力」夏の大学』（主催：福井大学他）への協力
- 「2007 くらしとエネルギーを考える西日本女性ネットワーク会議」[主催：NPO法人 くらし 環境 エネルギーネット]への参加（参加者51名）
- 公募（年度会員）による女子大学生を対象とした料理&エネルギー教室「クックエネの会」の開催（5回/年）
- 関西原子力広報女性アドバイザー作成の原子力・若狭PRのための「若狭・越前おばちゃんのおすすめマップ」の配布
- 高速バス（大阪－小浜線、大阪－三方線）を活用した広報誌「ルミナス」の配布による原子力に対する理解促進、ならびに若狭PR活動
- 放射線測定器（128件 848台）、原子力広報ビデオ・DVD（33件 62本（枚））の無料貸出

(4) ラジオCM等による広報活動

- 「原子力」、「放射線利用」、「環境」をテーマにしたラジオCMの実施（fm osaka、FM cocolo）

(5) マスコミとの連携強化

- 日本原子力学会関西支部との連携による、大阪5大紙、福井2紙・2局の科学部長・論説クラスとの「原子力・エネルギー・環境に関する情報交換会」の実施（2回）

(6) 産・学技術交流と調査研究活動

- 日本原子力学会関西支部をはじめ関係団体との交流、連携の強化
- 若手研究者による研究発表会の開催
- 保健物理に関するその時々話題や緊急性のある

課題を取り上げ、フランクに議論する場としての「保物セミナー」の開催

○原子力、放射線関連技術等に関して産・学共同による調査研究（23テーマ）の実施

(7) 技術教育活動

○放射線取扱主任者の国家試験のための養成講座を開催

2. 中部原子力懇談会

関係機関と連携をはかり、企画展・セミナー・講演会・施設見学会等を通じ、原子力および放射線について、知識の普及、理解促進活動を展開した。

平成19年度の主な事業活動は次のとおりである。

(1) セミナーの開催

教員対象の「エネルギー・環境研究会」等、大学生対象の「原子力発電浜岡夏期体験セミナー」、中高生対象の「放射線ウォッチング」、放射線技術者対象の「教育訓練講習会」など合計24回開催し、延べ828名の参加を得た。

○エネルギー・環境研究会等

（18回、参加者延べ496名）

○放射線業務従事者教育訓練講習会

（5月、従事者対象、参加者137名）

○放射線ウォッチング

（7・8月、中高生対象、参加者37名）

○原子力発電浜岡夏期体験セミナー

（9月、理工系大学生対象、参加者19名）

○R I ・放射線利用促進セミナー

（2月、従事者対象、参加者81名）

○消費者団体等対象セミナー（3月、参加者58名）

(2) 講演会の開催

専門分野で活躍中の講師を招き、会員企業や教員を対象に原子力やエネルギーに関する講演会を11回開催し、延べ1,204名の参加を得た。

○「エネルギーの明日を考える」

（2回、参加者310名）

○情勢講演会（3回、参加者335名）

○科学技術週間記念講演会（1回、参加者177名）

○支部講演会（5回、参加者382名）

(3) 見学会の開催

主に高校生、大学生、教員、会員企業等を対象にエネルギー関連施設見学会を51回開催し、延べ2,174名を案内した。

○次世代層、教員等対象見学会（50回、2,150名）

○会員企業女性対象見学会（1回、24名）

*参加者と経済産業省、および原産協会による懇談会を同時開催

(4) 調査・研究の実施

産業界、学識経験者による調査研究委員会を開催し、原子力・放射線利用に関する知識の共有と委員相互の情報交換を行なった。

○エネルギー環境専門部会（部会長：山本一良 名古屋大学大学院教授）（年3回）

○放射線専門部会（部会長：宮原 洋 岐阜医療科学大学教授）（年3回）

(5) PR資料の配布

PR誌の発行やパンフレットの配布などを通じて、原子力やエネルギーに関する情報の提供につとめた。

○PR誌「C-press」の発行（年3回、12,000部/回）

○パンフレットの制作（「放射線と医療」「エネルギーの明日を考える～エネルギー環境研究会講演録～」「事業活動のごあんない」）

(6) 企画展の開催

各地の環境関連フェアにブース出展し、エネルギー・環境、放射線をテーマに開催した。

○「信州環境フェア」（8月、来場者1,441名）

○「メッセナゴヤ 2007」（9月、来場者2,052名）

○「しずおか環境・森林フェア」

（10月、来場者1,655名）

(7) その他活動

○会員懇談会（11月、参加者40名）

*原産協会服部理事長による講演を開催

○学校授業と連携した「出張授業」の開催

（13回、参加者903名）

○中部原子力懇談会ホームページの運営

○その他関係学会、関係機関業務への支援、協力

3. 東北原子力懇談会

平成19年度の活動にあたっては、①原子力をはじめとする総合的なエネルギー問題と放射線に関する理解浸透、②京都議定書発効を踏まえた地球環境問題意識の高揚、③プルサーマル・原子燃料サイクル推進に向けた活動の強化、④原子力施設立地地域における広報・広聴の強化と信頼感の醸成、⑤次世代層に対する放射線・原子力に関する正しい知識の普及・啓発——の5点を活動の力点に定め、エネルギー・原子力を取り巻く情勢を勘案の上、関係機関、諸団体との密接な連携をはかり、東北6県および新潟県における諸活動を進めた。

(1) 原子力をはじめとする総合的なエネルギー問題と放射線に関する理解浸透、ならびに地球環境問題意識の高揚

○講演会、研修会

各地における講演会、研修会、シンポジウムなどに講師派遣を行うとともに、施設見学会の実施・開催協力を行った。講演・研修のテーマについては「エネルギー問題」「環境問題」「原子力発電」「省エネルギー」「原子燃料サイクル」「暮らしと放射線」等である。

○エネルギー基礎講座「エネルギーと環境フォーラム」、弘前レディースフォーラム」

平成18年度に引き続き、エネルギー・原子力・放射線・環境問題に関する普及活動の一環として、一般市民を対象とするエネルギー基礎講座「エネルギーと環境フォーラム」を仙台、八戸、新潟、福島の新潟県4市において、それぞれ4回シリーズで実施した。また、地域に密着したネットワークを有する女性層を対象に、弘前市において「レディースフォーラム」を開催した。

○広報媒体

例年どおり広報誌「ひろば」を発行するとともに、青森、宮城、福島、新潟の4県で新聞広告「エネルギー・ミニ百科」の出稿、青森、福島、新潟の3県で新聞広告「いっしょに考えたい・エネルギーのこと」の掲載協力を行った。また、ラジオ福島でスポットCMを放送し、エネルギー問題、地球環境問題と原子力発電の重要性を訴求した。

このほか理解普及活動資料として、冊子「エネルギー手帳2008」「エネルギー・ナビ」ならびにパンフレット「みんなで考える21世紀の地球環境」等を

作成するとともに、上記の出稿広告や作成媒体について、ホームページ上での内容紹介も行った。

(2) プルサーマル・原子燃料サイクル理解のための普及活動

今後のプルサーマル計画の意義や原子燃料サイクルの必要性等の訴求を目的とした講演会、研修会への講師派遣を行い、理解者の拡大につとめた。

(3) 原子力施設立地地域における広報・広聴活動

青森、宮城、福島、新潟の各県の立地地域において、関係機関・団体等との連携をはかりながら、エネルギー・原子力に対する理解獲得を目的とした講演会、研修会、施設見学会等の活動を実施した。

また、新潟県中越沖地震の発生を踏まえ、原子力発電所の耐震安全性をテーマとする講演会の開催や広報誌の発行を行い、正確な情報発信につとめた。あわせて、例年実施の新聞社編集局長懇談会を新潟県内で開催し、地震発生後の東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所の視察機会を設けた。

(4) 次世代層に対する普及・啓発活動

○高校生による海外エネルギー事情研修

青森県内の高校生を対象として、フランス・スウェーデンでの原子力関連施設視察や現地高校生との交流を内容とする、海外エネルギー事情研修(19年度:14回目)を実施した。

○大学生、高校生など若年層に対する講演会、基礎講座等

大学生、高校生、教育関係者さらには原子力技術者を対象として、東北放射線科学センターの協力を得ながら講演会、放射線基礎講座・測定実習、講習会、施設見学会等を開催し、原子力・放射線についての理解啓発活動を行った。また、小・中学生を対象とした理科教室(出前放射線教室)を、青森県内の小中学校など計16ヶ所において実施した。

4. 北陸原子力懇談会

基本方針を「原子力に対する理解の促進」、「放射線に関する知識の普及」とし、エネルギー・環境・原子力について正しい理解を得るべく諸活動を実施した。

平成19年度の主な事業活動は次のとおりである。

(1) 講演会

- ①エネルギー・環境・原子力をテーマとして7回実施（参加者1,950名）。
- ②設立30周年記念講演会の実施（参加者170名）。

(2) 見学会

会員、次世代層を重点に北陸電力(株)志賀原子力発電所など11回実施（参加者763名）。

(3) 児童図画コンクール

小学校高学年生を対象に第30回コンクールを実施（応募数2,045点）。入賞者と家族を対象に施設見学会を実施。

(4) 作文コンクール

中学生・高校生を対象に第13回コンクールを実施（応募数857点）。最優秀賞・優秀賞入賞者を対象に研修旅行を実施。

(5) 講習会・研修会

- ①教職員・大学生を対象に3回実施。
 - ・エネルギーセミナー（参加者38名）
 - ・原子力研修会（参加者50名）
 - ・原子燃料サイクル研修会（参加者13名）
- ②放射線取扱業務技術者を対象に2回実施。
 - ・放射線取扱主任者試験受験講習会（参加者20名）
 - ・放射線取扱技術者研修会（参加者41名）

(6) 外部機関での出前講義

次世代を中心に環境・エネルギー・原子力等をテーマにして3回実施。

(7) インターネット

ホームページに最新情報を掲載、各種行事の案内・報告を掲載。

(8) 会員との連携

対話型を基本とした訪問活動ならびに会報誌、エネルギー・環境・原子力情報等を提供。

5. (社)茨城原子力協議会

原子力に関する正しい知識の普及・啓発のため、各種の広報活動を積極的に展開した。

主な事業は次のとおりである。

(1) 原子力科学館の運営（直営）

- ①常設展示のほか、移動展示物の展示、企画展「大強度陽子加速器施設 J-PARC」、企画展「アインシュタインと原子力の単位になった科学者たち」を実施
- ②次世代層を対象に科学への興味を喚起することを目的にGWイベントを実施（5月3日、5日）
- ③夏休み期間イベントとして科学相談、自然放射線測定体験、霧箱展示、クイズラリーを実施
- ④親子向けの星空観察会の実施、夏休み期間の3D映像の上映
- ⑤隣接する科学館・展示館（4館）と連携した夏休みスタンプラリーの実施
- ⑥隣接する(独)日本原子力研究開発機構原子力科学研究所構内、原子力機構アトムワールド、げんでん東海テラパークを巡回する無料見学バスの運行（週3日・1日2便）
- ⑦出前実験教室「東海村子ども科学広場」への参加
- ⑧ホームページにイベントの情報を掲載

(2) 文部科学省からの委託事業（対話・体験型放射線およびエネルギー理解促進事業）

- ①県・周辺市町村イベントへの出前原子力展示出展および県内の科学館等で親子を対象とした家族向けイベント（着ぐるみ劇）の公演
- ②企画展「放射線利用展」の実施
- ③県内の小中高校に出向き授業の一環として、自然放射線に関する講義と実験等を実施

(3) 茨城県からの委託事業

- ①原子力の正しい知識を普及するため、原子力広報紙「あす」の定期発行（39万部×4回）、新聞およびラジオによる広報の実施
- ②県民を対象とした「原子力施設見学会」、教員を対象とした体験型の「原子力教育セミナー」の実施
- ③原子力安全行政業務を円滑に行うため、関係市町村等へ原子力施設安全調査員の配置（12名）
- ④県民の原子力に対する理解を深め、原子力と地域社会の共生を促進することを目的に、特別講演会、

体験フェア開催。22日には関東経済産業局によるエネルギー広報事業イベントを同時開催（9月21－22日）

(4) その他の事業

- ①賛助会員や会員の女性職員を対象とした原子力施設の視察研修、勉強会の実施
- ②原子力関係者の交流をはかる新年賀詞交歓会の開催（東海原子力懇談会と共催）

以 上